第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

【資料2】

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	１　地域福祉への理解と啓発				
成果指標	地域活動に取り組んでいる割合	現状値（策定時）	23.6%	目標値	30.0%

具体的取組

市民の主体的な地域活動への参加に向けて、イベントや情報提供を通じた啓発活動に取り組みます。

主な事業の状況

事業名	【重点】　しもつけふくしフェスタの開催
事業概要	「しもつけふくしフェスタ」における、ボランティア活動・社会福祉協議会事業等のPRや、人と人とのふれあいの場の提供を通して、市民の地域福祉に対する理解を深め、地域福祉活動が充実したあたたかいまちづくりを目指します。
指標	しもつけふくしフェスタ来場者数　／　現状値（策定時）：年1,600人　／　目標値：年1,800人以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	―	638	993	1,237		

前年度の課題と方向性：例年、臨時駐車場（国分寺運動公園グラウンド）が他団体のイベントと時期が重なり確保が難しいため、検討が必要である。また、この時期は日が落ちるのが早く、片付けの作業に影響がある。さらに、物価高の影響を受け、会場設営費用を抑える工夫も必要である。

実施内容	市内の団体やボランティアの協力を得て、模擬店、ステージ発表、福祉の理解啓発につながる各種コーナー、パネル展示、小学生を対象とした標語コンテストなどを実施した。開催時期早めて10月初旬に変更し、駐車場の確保や片付け作業の効率化を図った。また、会場費用を抑えるため、社協備品を活用するなど工夫した。
課題と方向性	ふくし標語コンテストは、応募が増加傾向であることから、審査期間や審査方法の検討を要する。オープニングセレモニーやステージ発表などの実施について雨天時の対応を事前に決定しておく必要がある。物価高騰が続いており、会場設営についても引き続き費用を抑える工夫が必要である。

推進委員会の意見：

主な事業の状況

事業名	しもつけ福祉大会の実施
事業概要	市内の地域福祉関係者及び多くの市民が地域における互助の意識の高揚を図り、地域福祉活動への理解を深めることを目的に実施します。
前年度の課題と方向性	幅広い世代で時間帯や場所を問わずに視聴することが出来るような体制づくりを目指し、オンライン配信の普及啓発を図る。
実施内容	第1部　式典①下野市社会福祉協議会長表彰　②高額寄付者感謝状贈呈 第2部　講演①「我がまちの防災への取り組み」　②「災害から命・財産・我が家・我がまちをまもるには」 ※講演は、集合型と動画配信のハイブリット方式で実施した。
課題と方向性	令和6年度の開催時期をふくしフェスタ等を考慮し11/30としたが、次年度の開催時期も地域福祉事業の日程等を考慮し検討する。 参加者数の事前把握のため事前申込フォームでの対応を検討する。 オンライン配信を視聴する環境が整っていない方への対応を図る。

推進委員会の意見：

主な事業の状況

事業名	広報紙、ホームページなどでの情報発信
事業概要	市民の地域福祉事業に対する理解や福祉活動への参加を得るため、積極的な広報・啓発活動を実施します。
前年度の課題と方向性	SNSを各職員が理解して意識を持ち、速やかな情報提供ツールとして活用できるようにする。また社協だよりの記事やクイズコーナーをリニューアルして市民参加型の新たな要素・取り組みのアイデアを取り入れていく。
実施内容	・「しもつけ社協だより」を年６回発行。読者の声を聞き、記事に掲載した。 ・instagram、YouTubeチャンネルを活用し、実施した事業の報告等を行った。Instagramは職員で当番制にし、より多くの職員が関わることで投稿内容の充実を図った。
課題と方向性	社協の認知度を広げるため、今後も広報紙やSNSでの情報発信を各職員が意識して行っていく。住民が集まるイベント等で周知活動を行い、より多くの方々に社協の広報活動を知ってもらう機会を作る。

推進委員会の意見：
・インスタでの発信は社協職員や組織の紹介があり、地域でどんな役割をもち、何をしている機関なのか知ることができる。市民に知ってもらうことで社協会費への協力につながるとよい
・Instagram等からの発信により多くの職員が関わることで内容は充実すると思いますが、一方で内容によってはいわゆる炎上する可能性もあり、投稿時のチェック体制やSNSリテラシー研修などは実施されていますか？

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	２　地域福祉を支える人材の育成（１／３）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値（策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況

事業名	【重点】　ボランティアセンター機能の充実
事業概要	ボランティアに関する情報提供や参加の促進といった様々な支援のため、活動の相談、紹介、連絡調整、福祉教育の推進、情報提供及びボランティア保険の手続き等を行い、ボランティア活動の充実と促進を図ります。
指標	ボランティア登録者人数（５か年累計）　現状値（策定時）：9,234人　目標値：9,300人

実績

R3	R4	R5	R6	R7	R8
1,519	1,880	1,872	2,103		

前年度の課題と方向性：ボランティア同士の情報交換が不足しているため交流会を開催し、各団体が抱えている悩み事の解決方法や情報交換を行い、各団体の活性化を図っていく。引き続き、市民活動センターや公民館等との連携を図ることで、ボランティア活動の推進に努めていく必要がある。

実施内容	活動の充実や新規人材の獲得を図るため、広報紙への活動内容の掲載を行った。また、ボランティア交流会を２回にわたり開催し、ボランティア活動者や関心のある方の交流を図った。それにより、17名の新規登録があった。
課題と方向性	新規ボランティアの獲得や現在登録している方々への情報発信のため広報やSNSを通じた周知を行う。また、ボランティアセンターと登録ボランティアとのコミュニケーションを取り、信頼関係を構築していく。

推進委員会の意見：市のボランティア支援機関等との横のつながりを持ち、今後も幼児、高齢者、障害者などの集まる場所で音楽・体操などニーズのある内容をボランティアに提供いただけると喜ばれるのではないか

主な事業の状況

事業名	ボランティア講座等での人材育成
事業概要	ボランティア団体等の活性化を目指し、新たな担い手として、地域で助け合い、支え合えるボランティアの人材育成を図るため、各種講座を開催します。
前年度の課題と方向性	傾聴ボランティア講座において、講師との時間調整が難しい部分があったため、受講者が参加しやすい時間設定の工夫ができるようにしたい。 各講座とも入門的な内容のため、ステップアップのための講座を開催し、ボランティアの育成と定着につなげたい。
実施内容	各講座とも企画通りに実施し、手話サークルに新規会員が４名加入・音訳サークルに１名が加入した。
課題と方向性	講座の参加希望者数に偏りがあるため、ボランティアをしたい人・受けたい人のニーズを聞き、講座内容の見直しを行う必要がある。

推進委員会の意見：

主な事業の状況

事業名	地域ふれあいサロンの充実（市受託事業）
事業概要	地域住民やボランティアが一緒に、仲間や生きがい・交流の場をつくる地域ふれあいサロンについて、 継続的支援や新規開設を促すなど、サロン活動の活性化や、地域の担い手になるボランティアの育成に努めます。
指標	地域ふれあいサロン新設数　現状値（策定時）：－　目標値：年間３か所以上

実績

R3	R4	R5	R6	R7	R8
6か所	4か所	4か所	5か所		

前年度の課題と方向性：サロンが増設されても休会や解散などにより減少するところがあるため、サロン数はここ数年60か所前後で推移している。増やすことも大切であるが、継続的なサロン運営ができるよう、担い手養成や関係機関と連携して支援を行っていく必要がある。

実施内容	新規5サロン開設あり、R6年度末時点で、市内65サロンとなった。サロン運営担当者意見交換会では各サロンでの取り組み紹介のほか、社協で貸出しているレクリエーション用具の体験会を行い、活動内容の充実を図った。
課題と方向性	開設から年数が経ったサロンでは、運営を担う後継者がおらず継続が困難になりつつあるところも見受けられる。サロンの運営やサポートができる人材の育成が必要である。

推進委員会の意見：
・マンションで開設したサロンは参加者にとってアクセスがよいため盛況のようだが、家が離れて点在しているような地域ではサロン会場への送迎がないと自力でいくのが難しい人がいる。例えばシルバーカーを押して歩いていける場所だとしても、夏場は難しい。

・仲間づくり、生きがい、交流の場としてサロンは大変有効。サロンの運営について引き続き支援や協力をお願いしたい。

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	２　地域福祉を支える人材の育成（２／３）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値（策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況

事業名	ふくし移動講座の開催
事業概要	身近な地域や学校・企業等を対象に、地域福祉の理解や関心を高めるために福祉学習プログラムを提供します。
指標	移動講座延べ開催回数　現状値（策定時）：年43回　目標値：年50回以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	14	12	31	39		

前年度の課題と方向性	依頼された内容を決められた時間の中でどのように体験を実施するかの工夫が必要である。 また、協力ボランティアの発掘も引き続き行う必要がある。
実施内容	地域のボランティア数名の協力を得て、「福祉に関する講話」「障がい者の理解」「高齢者の理解」などをテーマに、要望に沿った福祉学習プログラムを展開し、小学校の他、特別支援学校からの依頼があり実施した。体験のみでなく高齢者や障害者への関わり方などを学べるよう講義内容を工夫した。4校より感謝の手紙をいただいた。
課題と方向性	実情に合わせた福祉教育を実施するため、学校との連携を密にとり情報交換を行う。協力ボランティアの新規獲得を図る。

推進委員会の意見

主な事業の状況

事業名	親子ふれあい事業
事業概要	親子一緒に福祉を学び、思いやりの心を育てることを目的に、福祉に関するイベントを開催します。
前年度の課題と方向性	関心が高く毎年募集初日で定員に達してしまうため、年2回の開催も検討する必要がある。 盲導犬体験を充実させながら、将来的に他の事業展開も模索し、福祉教育の充実を図っていく必要がある。
実施内容	午前・午後の2回実施し、親子19組40名が参加した。共同募金配分金の事業であることから共同募金について説明し理解を図った。盲導犬の役割や視覚障がい者の生活等について学んだ後、実際に盲導犬との歩行体験やふれあいを行った。
課題と方向性	ここ数年盲導犬体験を行っており、人気の内容として定着している。一方で他の内容への要望もあり、開催内容を別にして年2回開催し、幅広い内容について学べる機会としていきたい。

推進委員会の意見

主な事業の状況

事業名	児童生徒への福祉活動費助成事業
事業概要	市立学校と高等学校を対象に、福祉・ボランティア活動のための費用を助成し、ボランティア活動の促進や福祉教育の推進を図ります。
前年度の課題と方向性	各学校必要な助成金のため、継続した実施が求められる。
実施内容	1校につき50,000円（南河内小中学校は100,000円）を助成し、「思いやりの心」や「ともに生きていく心」を育む事業内容を、各学校ごとに計画し実施した。
課題と方向性	各学校において福祉教育や活動を行う上で必要な助成であるため、継続した実施が求められる。

推進委員会の意見

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	２　地域福祉を支える人材の育成（３／３）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値（策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	ジュニアふくし体験
	事業概要	次世代を担う小学校及び義務教育学校の４・５・６学年を対象に、福祉やボランティア活動への関心をもてるよう、様々な体験や学ぶ機会を提供します。
	前年度の課題と方向性	夏休み期間の講座となるため、体験内容に合わせ会場での空調や水分補給に気を配る必要がある。熱中症対策等を考慮しながら、体験内容の充実を図っていく。
	実施内容	電話による申し込みが保護者への負担になっていたことから、オンラインフォームによる参加者募集を取り入れた。30名が参加し、救急法講習と手話の体験学習を実施した。各体験とも、子どもたちは 積極的に参加し充実した体験学習となった。空調の調整が可能な場所で実施し水分補給をするよう声掛けを行ったことにより、参加者全員が最後までプログラムに参加することができた。
	課題と方向性	活動中や休憩時間のけが等のリスクを未然に防ぐため、職員やボランティアで見守れる環境や人員配置を整え、参加者が安全に活動できるよう配慮する。
推進委員会の意見		

主な事業の状況	事業名	災害ボランティア養成講座								
	事業概要	災害時におけるボランティア活動の基礎的な知識と役割を学び、災害ボランティアについて理解を深め、地域での災害時に備え、助け合いの意識を高めることを目的に開催します。								
	指標	養成講座受講者数（５か年累計）						現状値（策定時）	107人(H29～R3)	目標値 150人以上(R4～R8)
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	参加者がマンネリ化している。社協のインスタグラムやYouTubeを活用し、幅広い世代に情報発信し参加者の増加を図る。また、災害ボランティア講座の内容について興味の持てる内容を検討する必要がある。（災害時の行動確認や地域の実態把握等）	
		15	38	14	17					
	実施内容	日本赤十字社栃木県支部の協力を得て、KAG（家具安全対策ゲーム）を行った。また、能登半島地震の災害ボランティアセンター運営支援を行った職員による講話を行った。17名の方が参加し、災害支援や防災に関する知識を深めた。								
	課題と方向性	災害ボランティアの人材育成は今後も必要となる。実情に合わせた内容で講座が実施できるよう内容を検討していく。								
推進委員会の意見										

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	３　支え合い助け合いの気持ちの啓発				
成果指標	地域の人々が助け合いや支え合いに積極的だと思う割合	現状値（策定時）	35.3%	目標値	45.0%

具体的取組		
募金運動等の実施により、支え合い助け合いの気持ちを啓発します。		
主な事業の状況	事業名	赤い羽根共同募金運動の実施
	事業概要	地域福祉事業を展開するため、各世帯を対象にした戸別募金や法人・事業所の募金、街頭募金、学校募金及び職域募金など幅広く実施します。
	前年度の課題と方向性	自治会加入率が低下し戸別募金の協力数も減少している為、さらなる共同募金の啓発を行い、新たな募集方法を検討する。
	実施内容	戸別、法人、学校、職域へ募金を依頼したほか、市内大型店舗・法人事業所への募金箱設置を行った。また、社協開催イベントの際にカプセルトイを導入し楽しみながら募金できる取り組みを行った。 街頭募金では地域のボランティアや児童の協力を得ながら市内４か所で募金活動を実施した。事業所への募金箱設置については、新たに2件の設置協力が得られた。
	課題と方向性	戸別募金の協力数は減少しているが、街頭募金やイベント募金等は増加傾向にあるためより周知等に力を入れていきたい。 またキャッシュレス決済への対応が徐々に進んでいるため、積極的に取り入れていく必要がある。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	１　地域住民の交流促進				
成果指標	（団体調査）地域課題「隣近所との交流が少ない」の割合	現状値（策定時）	41.1%	目標値	30.0%

具体的取組		
地域の多様な住民の交流に向けて、誰もが参加できる機会を創出します。		
主な事業の状況	事業名	ふれあいふくし運動会（市共催事業）
	事業概要	子どもや高齢者、障がい者がともにスポーツ活動に参加することで、健康を維持し親睦や交流を深められるよう、民生委員・児童委員の協力を得て「ふれあいふくし運動会」を開催します。
	前年度の課題と方向性	開催場所が1か所になったことで遠いため参加できないとの意見が聞かれた。 老人クラブの参加者数・団体数が減少している中で、地域サロン等参加団体の開拓が必要である。
	実施内容	国分寺運動公園グラウンドにて実施し、参加人数は約326名（老人クラブ12クラブ、障がい者施設・団体6か所、保育園・認定こども園3園）。新たに6団体の障がい者施設・団体に参加呼びかけを行い、3団体からの申込みがあった。移動手段の確保が困難な団体に対して、バスを手配した。
	課題と方向性	雨天により順延となり大幅に参加人数が減少した。地域のイベントを考慮した日程調整や順延日を設けない等の対応、新規団体への参加を呼びかけについても検討する必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	障がい児者交流事業
	事業概要	障がい児者とその家族を対象に、民生委員・児童委員やボランティアの協力を得ながら、レクリエーションやゲーム等を通じて交流と親睦を深めることを目的に実施します。
	前年度の課題と方向性	レクリエーションの内容について、ここ数年障がい者スポーツが続いており、マンネリ化が懸念されるため新規参加者獲得に向けてスポーツ以外の企画も検討していく必要がある。
	実施内容	ゆうゆう館大ホールにて開催。6施設・団体から37名が参加した。 食生活改善推進協議会（国分寺地区）、民生委員・児童委員（国分寺地区）の方にご協力いただき、防災をテーマに非常食づくり及びレクリエーションを行うことで交流を図った。
	課題と方向性	今年度内容を一新したところ好評であったため、今後も未実施の内容を中心に企画し、新規参加者の獲得や交流の活性化を図っていく必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	花まつり招待事業（市観光協会共催）
	事業概要	民生委員・児童委員や花まつり出店会の協力を得て、市内の福祉施設利用者を天平の花まつりに招待し、地域との交流と親睦を図ります。
	前年度の課題と方向性	市観光協会と協議を行い、施設や各団体ごとに花見を楽しんでいただく等、別の方法を検討する。
	実施内容	市天平の花まつりの実施方針として、大勢が一堂に会することは避けることとなり、本事業は廃止となった。
	課題と方向性	他事業において地域の多様な住民の交流の機会を増やす工夫をしていく。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	２　地域福祉活動の支援				
成果指標	（団体調査）他の団体や機関と交流や連携、協力関係がある割合	現状値（策定時）	0	目標値	３種でいずれも増加

具体的取組

団体等への支援を通して、市民の主体的な活動による地域コミュニティの形成を促進します。

主な事業の状況

事業名	【重点】　地区社協組織整備
事業概要	住民参加による地域福祉活動を通して、地域のふれあいを高めながら自分たちの住む地域の福祉課題を「住民同士の助け合い」によって解決していけるよう福祉コミュニティづくりを推進します。
指標	地区社協設置数　／　現状値（策定時）：３か所　／　目標値：６か所以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	3	3	3	2		

前年度の課題と方向性	地域コミュニティの理解を得ながら整備を進めていく必要があり、信頼関係づくりに取り組むとともに、生活支援体制整備事業における地域とのつながりを活かし、コミュニティの会議等を活用し、事業説明の機会を設ける。
実施内容	地区社協活動として位置づけ事業助成しているコミュニティは２地区（東方台地、姿西部考古台地） 現在整備を検討している地区については情報収集を行いながら、地域福祉活動や見守り活動について説明会を行い、活動の活性化を促した。
課題と方向性	地域コミュニティとの連携を図れるよう、既存のつながりを積極的に活用していく必要がある。また整備を進めていく地区において事業説明・周知の機会を設け住民等の理解を深めていきたい。

推進委員会の意見

主な事業の状況

事業名	福祉団体への支援
事業概要	老人クラブ連合会、身体障害者福祉会、ボランティア連絡協議会、心身障害児者父母の会、ひとり親福祉会及び遺族会への活動支援を行います。
前年度の課題と方向性	会員数や、事業への参加者数の減少がどの団体にも見られているため、会員加入促進や担い手不足の問題について、関係機関との連携や関連事業を活用して問題解決を図ることが効果的である。
実施内容	ひとり親家庭福祉会が休会となった。 各団体とも会員数や事業への参加者減少の傾向が見られるが、事務局として運営をサポートし、概ね事業計画どおり各事業を実施している。
課題と方向性	どの団体においても会員の高齢化、担い手不足、新規会員の加入が少ない状況が続いており、引き続き、関係機関との連携や関連事業を活用した解決方法を模索していく。

推進委員会の意見

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	３　誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（１／２）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値（策定時）	21.4%	目標値	10.0%

具体的取組

高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。

主な事業の状況

事業名	【重点】　生活支援体制整備事業（市受託事業）
事業概要	高齢者が地域の中で生き生きとした生活ができるよう、健康づくり及び介護予防に必要なサービスを地域で提供できる体制の基盤づくり並びにネットワークづくりを行い、市民が主体となり地域福祉活動が展開できるよう、行政・関係機関との連携を図りながら、事業体制の整備に向けた取組を行います。
指標	各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数　現状値（策定時）：年４回　目標値：年６回以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	4	6	5	6		

前年度の課題と方向性：地域共生社会に向け、高齢分野以外の関係機関との連携も深めていくことが必要であるため、包括的に取り組むことで効果的・効率的に進めていく。

実施内容	第1層・第2層協議体等を実施し地域に必要な社会資源について検討した。第2層SCを中心に地域の活動へ関わりを持ち、ニーズ把握や関係性構築を図った。また、今年度より下野市で開始した移動販売では、買い物をきっかけとした集まる機会を促進するため、ニーズの把握や停車場所の選定と周知活動を行った。
課題と方向性	各地区で居場所づくりや移動手段の確保、見守り体制の構築などの課題があがっている。中でも地域活動の担い手不足が大きな課題となっており、担い手養成講座の開催といった人材育成の取り組みが必要である。

推進委員会の意見：２層協議体に参加させていただいている。地域課題に対して、そして自分達の未来の生活に対して問題意識の高い方たちが多く、コーディネーターのファシリテーションで毎回意義深い話し合いができている。

主な事業の状況

事業名	災害ボランティアセンター設置・運営のための支援体制づくり
事業概要	災害発生時に行政、関係機関及び地域ボランティアと連携し、被災地のニーズの把握やボランティアの受け入れ、調整などを行う災害ボランティアセンターの設置・運営を行うことで、迅速かつ十分な災害時支援に取り組める支援体制を整えます。
前年度の課題と方向性	引き続き各訓練を実施していくが、ＢＣＰ運用についても訓練を実施しながら理解と実用性を確認する必要がある。また、既存の災害時対応マニュアルと内容検討を行う。
実施内容	８月に市総合防災訓練に参加し、災害ボラセン設置訓練を実施。BCP運用の理解を深める勉強会や職員初動訓練（情報伝達等）を実施。 能登半島地震被災地における災害ボラセン運営支援に職員2名を派遣した（６，８月）。 また、県社協で行われた災害ボラセンコーディネーター研修（初・中級）に職員１名が参加した。
課題と方向性	ＢＣＰの運用について職員の理解を図り、災害発生時の実用性を確認する。既存のマニュアルとの整合性を図った内容の見直しを定期的に行っていく必要がある。また毎年災害が発生しており、災害ボラセン等への職員派遣時には職員負担が偏らない工夫や対策、スキルアップ等が求められている。

推進委員会の意見：

主な事業の状況

事業名	登下校時等における子どもたちの見守り活動
事業概要	児童の交通安全や犯罪防止活動の一環として、関係機関・団体と連携し、地域ぐるみの通学路等の見守り活動を推進します。
指標	延べ活動人数（５か年累計）　現状値（策定時）：35,063人　目標値：37,000人

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	10,964	9,274	9,199	9,619		

前年度の課題と方向性：下野市内の全域を実施するにはより多くの団体の協力が必要である。
活動中の団体同士で、見守り活動の重要性の再確認や各地域の課題等を共有することを目的とした意見交換会の開催を検討する。

実施内容	市内単位老人クラブ、その他希望する団体に対し児童の交通安全や犯罪防止活動の取り組みを働きかけ、地域ぐるみの通学路等の見守り活動を行った。 18団体により実施。活動団体には活動費の助成とパトロールベストの支給を行った。また、活動団体による意見交換会を実施し、警察による見守り活動に関する講話と団体同士での活動状況や課題の共有を行った。
課題と方向性	老人クラブの協力団体数・活動者数が減少しつつあり、老人クラブ以外の団体にも協力を仰いでいきたい。地域によって活動者がいない場所もあるため、そのようなところをカバーできる団体・活動者の養成が必要となる。

推進委員会の意見：

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	３　誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（２／２）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値（策定時）	21.4%	目標値	10.0%

具体的取組		
高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。		
主な事業の状況	事業名	安全帽子の購入費助成事業
	事業概要	市立小学校の新一年生を対象に、児童の交通安全、事故防止を目的として、学校指定の安全帽子購入費の助成を行います。
	前年度の課題と方向性	１名あたり1,000円で、賄いきれなくなってきているとの意見があり、全校に価格調査を行い、上限額を1,200円へ変更し助成を行う。
	実施内容	上限額を1,200円に変更し、市内の全新一年生に助成を行った。
	課題と方向性	赤い羽根共同募金の配分事業であることを理解してもらえるように周知を行う必要がある。
推進委員会の意見		・地域の市立小学校への入学がかなわず、この安全帽子が配布されない子どもたちが通う県立特別支援学校に(安全帽子購入助成をしている旨を記した)赤い羽根共同募金の案内が配布され、案内を目にした保護者たちは大変心を痛めている。交通安全協会から教育委員会に寄贈されているランドセルカバーについても同様。特別支援学校に通う障害児には社協からクリスマスプレゼントが配られるなどほかの形で配慮いただいていると思うが、地域の小学校に同じように通うことができないだけでもとてもつらい想いをしている保護者の気持ちに寄り添った対応を望む声が出ている。安全帽子について記載のある赤い羽根共同募金の案内はこれまでも毎年特別支援学校に配布されていたのか? ・転入生にも助成の幅を広げてください。

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	１　福祉サービスの提供と充実（１／３）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思う割合	現状値（策定時）	57.7%	目標値	70.0%

具体的取組		
地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。		
主な事業の状況	事業名	居宅介護支援事業（ケアプランセンター）
	事業概要	介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援します。ケアプランを作成し必要な介護サービスを提供できるよう調整します。
	前年度の課題と方向性	認知症の方や単身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、それぞれが住み慣れた地域 において必要な福祉サービスを利用できるよう適切なケアマネジメントが必要になる。課題分析標準項目の一部が改正されたところであり、研修等を通してスキルアップに務めていく。
	実施内容	要介護725件、要支援28件（件数に0.5を乗じた数字）のケアプランを作成した。ケアマネジャー１名当たりのケアプラン作成件数は31.3件/月。
	課題と方向性	経営面での課題があるため、市内の事業所と連携しながら運営の見直しを図る必要がある。
推進委員会の意見		廃止との情報がありますが、事業は継続でしょうか？
主な事業の状況	事業名	通所介護事業（デイサービスセンターのぞみ）
	事業概要	介護保険制度に基づき、要介護者・総合事業対象者に心身の状態に応じた日常生活上の介助・支援を行います。
	前年度の課題と方向性	利用者増加のために何が必要かを見直し、対策を講じると共に、今後の運営について検討していく。
	実施内容	令和６年度のべ開所日数243日。要介護認定者236名。総合事業対象者193名であった。利用者募集のお知らせを各居宅介護支援事業所に配布した。
	課題と方向性	引き続き利用者増加のための対策を講じると共に、経営面の課題があるため今後の運営について見直しを図る必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	就労継続支援B型事業なのはな・すみれ
	事業概要	心身の障がいにより一般就労することが困難な在宅の障がい者に通所による生活・作業訓練を行い、創作活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流や地域生活支援の促進を図ります。
	前年度の課題と方向性	利用者の高齢化により、作業生産性の低下している。また就労継続支援B型に適さない利用者も複数在籍する中で、今後利用者の状況に合わせ、対応を検討していく。
	実施内容	令和６年度の開所日数243日、延べ利用人数4,038人。　１日の平均利用者人数16.8人　　平均工賃　12,567円 新規利用者が１名増加したが、利用者２名が亡くなり、在籍者が減少した。さらに病気等の理由により、長期に欠席する方もおり、１日の平均利用者数が前年度より少なくなった。新規の利用者の開拓が課題。 新しい作業（野菜の袋詰め）を取り入れたことで工賃アップにつながった。
	課題と方向性	利用者の高齢化、重度化が進み、今までの作業の継続が難しい利用者が増加している。通いなれた施設へ通所を続けられるよう、新たに生活介護事業のサービス提供ができるよう進めていく。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	１　福祉サービスの提供と充実（２／３）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思う割合	現状値（策定時）	57.7%	目標値	70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況	事業名	下野市社協特定相談支援事業所
	事業概要	利用者及びその家族に面接を行い、おかれている状況、利用者が希望する生活及び解決すべき課題などを把握し、サービス利用支援（サービス等利用計画案の作成）、継続サービス利用支援（モニタリング）を行います。
	前年度の課題と方向性	就労継続支援B型事業所の安定的な経営を考慮すると、利用者増加のために児童の計画相談を引き受けるメリットはあるが、そのための人的資源が乏しい。
	実施内容	令和６年度の利用者数２５名。就労継続支援B型事業所なのはな・すみれの利用者を中心に契約しているが、他の事業所へ変更された方や、計画相談のみの利用者も数人いる状態。児童の契約には至っていない。
	課題と方向性	専従の相談員ではないため、契約件数を増やすことが難しいが、サービス利用支援の充実が図れるよう体制を整える必要がある。
推進委員会の意見		

主な事業の状況	事業名	ふれあいサロンゆうゆう事業（市受託事業）
	事業概要	高齢者が介護を必要とする状態になることを予防し、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。
	前年度の課題と方向性	利用者の高齢化に伴い、健康体操（月2回実施）の内容について、健康運動指導士と相談しながら見直しを行う必要がある。また、水曜日コースの利用者が定員の半数になっているため、包括支援センターと連携しながら、利用者の確保に努めるとともに広報紙等による周知を行う。
	実施内容	・実施日時　水曜日、木曜日、金曜日　9時30分～11時30分 ・内容　　健康体操、脳トレ、折り紙、講話等 ・令和6年度利用者数 36名　入会者 7名、退会者 4名(うち介護サービスへの移行者 2名）、稼働率 67.4%、出席率 88.0%。
	課題と方向性	現在の利用者は70歳代から90歳代であることから、介護サービスの利用や入院等を理由に退会する方もいる一方、新規入会の方もいるため、利用人数は一定している傾向にある。引き続き利用したい方の希望に添えるよう取り組んでいく。
推進委員会の意見		

主な事業の状況	事業名	手押し車の購入費助成事業
	事業概要	高齢者の方で足腰の衰え等により歩行に不安がある方を対象として、歩行の補助具として使用する手押し車の購入費の一部を助成します。
	前年度の課題と方向性	助成金は振込対応であるが、銀行の振込手数料改定の周知が遅れてしまう。
	実施内容	市内在住の７５歳以上の高齢者で、下肢等が不自由かつ、常時杖等を必要とする方に対し５,０００円を限度に、手押し車購入額の２分の１の額（１００円未満切り捨）とし助成を行った。令和６年度２９件。申請は１年度に1人１回まで。
	課題と方向性	高齢者福祉の一環として継続して実施する。また銀行の振込手数料が大幅に改定されたため、予算の対応を検討していく必要がある。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	１　福祉サービスの提供と充実（３／３）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思う割合	現状値（策定時）	57.70%	目標値	70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況

事業名	福祉用具等の貸出し事業
事業概要	福祉用具やイベント用具を自治会・育成会等に貸出します。
前年度の課題と方向性	綿あめ機の清掃を外部に委託しているため、清掃料が発生しており自己負担をお願いしているが、以前に比べ清掃料が上がっている。
実施内容	綿あめ機・ポップコーン機・輪投げ・高齢者疑似体験用具・ボッチャ用具を、自治会や育成会、関連団体等に貸出し地域福祉の向上に努めた。 （綿あめ機は使用料·清掃料３，０００円、ポップコーン機は使用料１，５００円） 歩行に不安を感じる方や一時的に必要とする方に車いすを無料で３カ月以内の期間貸出し、外出しやすい環境づくりを整えるとともに費用負担の軽減を図った。（介護保険 要介護２以上の方は対象外）
課題と方向性	ポップコーン機・綿あめ機に関しては、故障等に対応するため、複数台所有し地域でのイベントや活動が行えるよう整備する。

推進委員会の意見

車いすの無料貸し出しについて確認シートには「要介護２以上の方は対象外」とある。社協ホームページには「福祉用具貸与の適用となる方を除く」とあり、直接問い合わせした際も「介護保険サービス利用者は除く」との回答だった。要介護1までの介護保険サービス利用者は一時的に借りることができるようになったのか?

主な事業の状況

事業名	幅広い介護予防事業の推進（市受託事業）
事業概要	各地域包括支援センターと連携し、介護予防の一環として、高齢者等を対象にフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔・認知症サポーター養成講座等の介護予防講座を地域に出向き開催します。

指標	介護予防講座受講者数（５か年累計）	現状値（策定時）	2,574人	目標値	3,000人

実績

R3	R4	R5	R6	R7	R8
632	732	839	661		

前年度の課題と方向性：介護予防等の講座を受講していない団体があるため、講座等の案内を積極的に行い、多くの方に受講してもらう。

実施内容	介護予防の意義や知識の普及啓発に取り組み、人材・地域活動組織の育成・支援等を実施した。 （認知症サポーター養成講座、認知症家族交流会や認知症カフェの支援、フレイル予防啓発や健康教育、介護予防教室の開催など）
課題と方向性	より多くの高齢者等に介護予防講座を受けてもらうため、市高齢福祉課と各地域包括支援センターで広報方法を協議し、実施する。

推進委員会の意見

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	２　支援を必要とする人へのサービスの充実（１／４）				
成果指標	保健福祉施策(サービス)が充実していると思う割合	現状値（策定時）	0	目標値	40.0%

具体的取組

誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。

主な事業の状況

事業名	【重点】　生活困窮者自立相談支援事業（市受託事業）
事業概要	（愛称：くらし応援センターささえーる）複合的な課題を抱える生活困窮者の相談を受け、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、寄り添いながら自立に向けたオーダーメイドの支援を行います。様々な関係機関と協働し、相談者支援を通じた地域づくりを行います。
指標	各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数　現状値（策定時）：未掲載　目標値：年２回以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	1	2	2	2		

前年度の課題と方向性：様々な悩みを抱えた相談者に対し、相談員が寄り添いながら対応している状況であるが、金銭的な困窮に限らず、障害者世帯やDV虐待ケース・8050など複合的な課題を抱えた相談が増えており、さらに関係機関と連携を強化し対応していく。

実施内容	相談者の状況に合った支援計画を作成するとともに、関係機関と連携を取りながら包括的、継続的な支援を実施。支援調整会議を毎月実施し支援プランの適正実施を行った。 地域共生社会の実現に向けた取り組みの一分野として、多くの研修会に参加し情報収集と相談員のスキルアップに努めた。
課題と方向性	生活困窮者の問題が複雑化し、初回相談に来るのが遅くなると生活保護制度等でしか対応できないケースが増えている。 自立相談支援と家計改善・就労自立相談の一体的な実施を心掛けていく。 また、法改正（居住支援の強化等）が実施されるので、常に情報収集を行い適正実施していく。

推進委員会の意見

・相談員にはどのような資格が必要ですか？

・（下記の関連事業項目も含め）スキルアップと何度も出てきますが具体的には何をしているのですか？

主な事業の状況

事業名	家計改善支援事業（市受託事業）
事業概要	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画や家計に関する個別のプランを作成することで、利用者の家計管理の意欲を引き出します。家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんなどを行います。
前年度の課題と方向性	自立相談支援と家計改善をセットにして支援プランを組み立てることにより、より実効性のある自立に向けた支援を行う。
実施内容	滞納や多重債務、家計に問題を抱える方からの相談に応じ、家計の改善により生活再建を支援した。地域共生社会の実現に向けた取り組みの一分野として、多くの研修会に参加し情報収集と相談員のスキルアップに努めた。
課題と方向性	自立相談支援と家計改善・就労自立相談の一体的な実施を心掛けていく。 家計改善の支援に入る為には、信頼関係の構築が必須であるので、時間はかかるが適切に対応していく必要がある。

推進委員会の意見

主な事業の状況

事業名	就労準備支援事業（市受託事業）【新規】
事業概要	「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難な方に６か月 から１年の間、プログラムに沿って 、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。
前年度の課題と方向性	より就労につながるように、支援メニューの工夫を行っている。また事業周知や利用者の掘り起こしを目的に、民生委員児童委員協議会等での事業説明や広報・チラシの作成を行い市民向けの広報啓発活動を行っている。
実施内容	引きこもり状態や社会から孤立している相談者の社会生活能力向上の為の支援を行った。 地域共生社会の実現に向けた取り組みの一分野として、多くの研修会に参加し情報収集と相談員のスキルアップに努めた。
課題と方向性	自立相談支援と家計改善・就労自立相談の一体的な実施を心掛けていく。 就労準備支援の対象者となる方は、限られているので、広報啓発活動を充実し、関係機関からの紹介をうけながら実施する必要がある。

推進委員会の意見

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	２　支援を必要とする人へのサービスの充実（２／４）				
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値（策定時）	0	目標値	40.0%

具体的取組		
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。		
主な事業の状況	事業名	住居確保給付金に関する相談・受付業務（市受託事業）
	事業概要	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行います。
	前年度の課題と方向性	住居確保給付金は、有期の支援である為、必要に応じて他制度や関係機関を案内するなど生活困窮状態に陥らない様に支援を継続する。
	実施内容	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行った（R6申請　2件）
	課題と方向性	生活困窮者自立支援法に基づく制度であり、世帯収入や就職活動をすること等の申請条件が厳しく対象者が限られているが、対象者には適切に案内し支援を行っていく。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	生活福祉資金貸付事業（県社会福祉協議会受託事業）
	事業概要	低所得者世帯等の経済的自立と生活意欲の向上を支援するため、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行います。
	前年度の課題と方向性	特例貸付の受付と償還について、借り受け者に対して生活状況を踏まえながら支援を継続していく必要性がある。
	実施内容	生活福祉資金貸付にあたっては生活困窮者自立支援事業と連携しながら、相談者に対し相談支援を行っている。制度周知の為、民協での制度説明や情報発信を行うとともに貸付申請及び償還指導を県社協と連携しながら行った。 特例貸付については専門職員を置いて償還指導を行った。
	課題と方向性	要支援者の生活再建のために必要に応じて生活福祉資金貸付事業の利用も検討し、それだけでなく多機関・制度と連携をとり、包括的な支援を行う必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	小口資金貸付事業
	事業概要	緊急に生計の維持が困難になった市内の世帯に対し、小口資金（上限3万円）を貸し付けることにより、経済的自立及び生活の安定を目指した支援を行います。
	前年度の課題と方向性	相談に対しては、生活状況を踏まえて支援の有効性を判断しているが、小口資金貸付だけでは経済的自立及び生活の安定を図ることが難しく、生活保護や他制度等を紹介するケースが増えている。一時的で少額な貸付ではあるが、生活支援のために継続して実施する必要がある。
	実施内容	貸付件数10件。生活保護開始までの生活費としての申請がほどんどであり、返済は代理納付となっている。給与年金から返済をされる一部の方についても返済計画を確認しながら支援した。
	課題と方向性	市内で、同様の事業を行っている組織がないため、社協で実施する意義があると思われる。また、過去の未返済分について、督促状を発送する必要がある。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	２　支援を必要とする人へのサービスの充実（３／４）				
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値（策定時）	29.4%	目標値	40.0%

具体的取組		
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。		
主な事業の状況	事業名	緊急食料等給付事業
	事業概要	市内に居住する生活困窮者等が、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に、食料等の生活に必要な現物を給付し、生命の安全と生活の再建を支援します。
	前年度の課題と方向性	上限まで給付してしまった世帯に対し再度支援のニーズや慢性的な困窮世帯への支援の為に、当事業を補完するかたちになっている。緊急的な食糧支援では対応できないケースに対しては、関係機関との連携や他制度の活用を促していく。
	実施内容	フードバンクしもつけから食料品の寄付があり、備蓄している食料と併用し困窮世帯へ給付した。 件数は減少傾向にあるが、緊急時に必要な事業であると考えられる。
	課題と方向性	慢性的な困窮世帯への支援方法として、フードドライブ事業や、フードバンクしもつけ等の支援団体との連携を図っていく。 現在、食料の保存場所がいくつか分散している状態だが、温度管理、スペース等の問題があり検討が必要である。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	成年後見制度法人後見支援事業（市受託事業）
	事業概要	成年後見制度に関する啓発活動や相談に応じ、地域で安心した生活が継続できるよう、本人の意思を尊重した権利擁護支援の促進及び地域連携の構築を図ります。
	前年度の課題と方向性	相談対応時に専門的知識が必要なケースも増えており（相続、遺産、財産名義、負債など）、より正しい情報提供・助言のためにも法律専門職との連携強化に努めていく。
	実施内容	成年後見制度に関する相談に対応。地域サロン等に出向き「出張ミニ講話会」を実施。成年後見サポートセンターのパンフレットを活用し周知活動を行った。 「成年後見制度なんでも相談会」を開催。支援者向けの制度セミナーを全4回実施。中核機関として協議会やケース検討会議を主催した。中核機関を受託する県内社協と共に制度活用検討ガイドラインの策定に参画した。
	課題と方向性	専門的知識が必要な相談ケースが増加しているため（相続、遺産、財産名義、負債など）、より正しい情報提供・助言のために法律の専門職との連携機能の強化が求められており、令和８年度の予算計画時に具体的に検討していく必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	法人後見事業
	事業概要	認知症高齢者や障がい者等で判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心して生活できるようにするため、法人として社会福祉協議会が成年後見人等を受任します。
	前年度の課題と方向性	法人後見支援員を確保し活動をスタートさせたいが、受任ケースの利用状況から定期的な支援をマッチングしにくい。支援員の活用イメージがつかめるよう実施している社協等を参考に検討を進めていく。
	実施内容	成年後見人を４件、補助人を１件受任しており、対象者の全員が施設入所中。適宜、財産管理や生活全般の把握、必要な手続き支援をしている。 被補助人が所有していた不動産（自宅と土地）、また被後見人が所有していた不動産の一部（納屋）については、本人たちに意向確認しながら家裁の指示を受け適正に処分手続きを進めることができた。
	課題と方向性	法人後見支援員の確保と活用を検討したいが、被後見人等の支援状況から定期的な活動を采配しにくいため、難しい状況である。県社協の法人後見支援員研修を修了した民間の登録者がいるため、まずは身上保護支援（面談等）で活用していく。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	２　支援を必要とする人へのサービスの充実（４／４）				
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値（策定時）	29.4%	目標値	40.0%

具体的取組		
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。		
主な事業の状況	事業名	日常生活自立支援事業（あすてらす）
	事業概要	高齢・障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用において不利益が生じないように、情報提供や手続きのサポートをすることにより地域での安心した生活を支援します。また、福祉サービスの利用に伴う日常的な金銭管理や書類等の預かりサービスを行います。
	前年度の課題と方向性	契約の変更、解約や相続人不在での解約等における事務手続きを明確化する。 登録生活支援員の活用と突発的な利用者への支援対応を検討する。
	実施内容	高齢・障がい等により判断能力に不安がある方に対して、福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス・書類等預かりサービスを実施した。生活支援員の資質向上を図るため研修会を開催した。 １，利用者延べ人数　27名　※新規契約者　１名、解約者　２名 ２，生活支援員数　13名、専門員　3名
	課題と方向性	病院ケースワーカーから新規利用の相談件数が増加しているが、この事業の内容・利用対象者の理解不足がみられるため相談支援事業所への事業内容等の周知を図る。 実働できる民間生活支援員の確保を図る。
推進委員会の意見		

第５章 地域福祉活動計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	３　相談支援体制の充実				
成果指標	（団体調査）地域課題「地域の問題や困りごとを隣近所の人と相談できない」の割合	現状値（策定時）	23.2%	目標値	10.0%

具体的取組

地域の中で誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、相談活動や情報提供の充実を図ります。

主な事業の状況

事業名	【重点】　地域包括支援センター事業（市受託事業）
事業概要	地域で暮らす高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、住まい・介護・医療・予防・生活支援などを総合的に支えるため、関係機関との連絡調整を行います。
指標	各種広報紙等への地域包括支援センター事業の周知に関する内容の掲載回数　／　現状値（策定時）：年５回　／　目標値：年６回以上

実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	5	8	6	7		

前年度の課題と方向性	高齢社会が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としたセンターの持つ機能が広く周知されることが必要である。継続して周知に努めたい。
実施内容	高齢福祉課からの事業方針に基づき、介護サービス事業所や医療機関、民生委員、市民組織、行政などと連携を図り各事業に取り組んだ。事業実施にあたり、広報紙、社協インスタグラム、ふくしフェスタ等において包括支援センターの周知を行った。
課題と方向性	高齢者の単身世帯や高齢者夫婦世帯が増える中、高齢者やその家族、関係者が生活や身体の変化に気づき、状態に応じた必要な社会資源やサービスに繋がることができるよう包括支援センターの役割や事業について継続した周知を行っていく。

推進委員会の意見

主な事業の状況

事業名	各種相談事業の実施
事業概要	日常生活のあらゆる悩み事の相談に応じるため、心配ごと相談所事業や、無料法律相談（市受託事業）を実施し、適切な助言・ 援助を行うことで市民の福祉の増進を図ります。
前年度の課題と方向性	相談時間外にも相談がある。 無料法律相談はキャンセル待ちになるほど予約があるため、事業の必要性は高い。
実施内容	心配ごと相談は毎月第1・3火曜日　13：30～15：30　保健福祉センターゆうゆう館にて開催した。 無料法律相談は毎月第2・4火曜日　13：30～16：00　各日7組の予約制として保健福祉センターゆうゆう館にて開催した。
課題と方向性	相談内容によって速やかに関係機関に繋げられるよう、くらし応援センターささえーるや成年後見サポートセンター等と連携を図りながら実施していく必要がある。

推進委員会の意見